

内閣府 再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース殿

出力抑制の低減に向けた取組・施策について

ニッポンのすべての屋根に太陽光発電を！

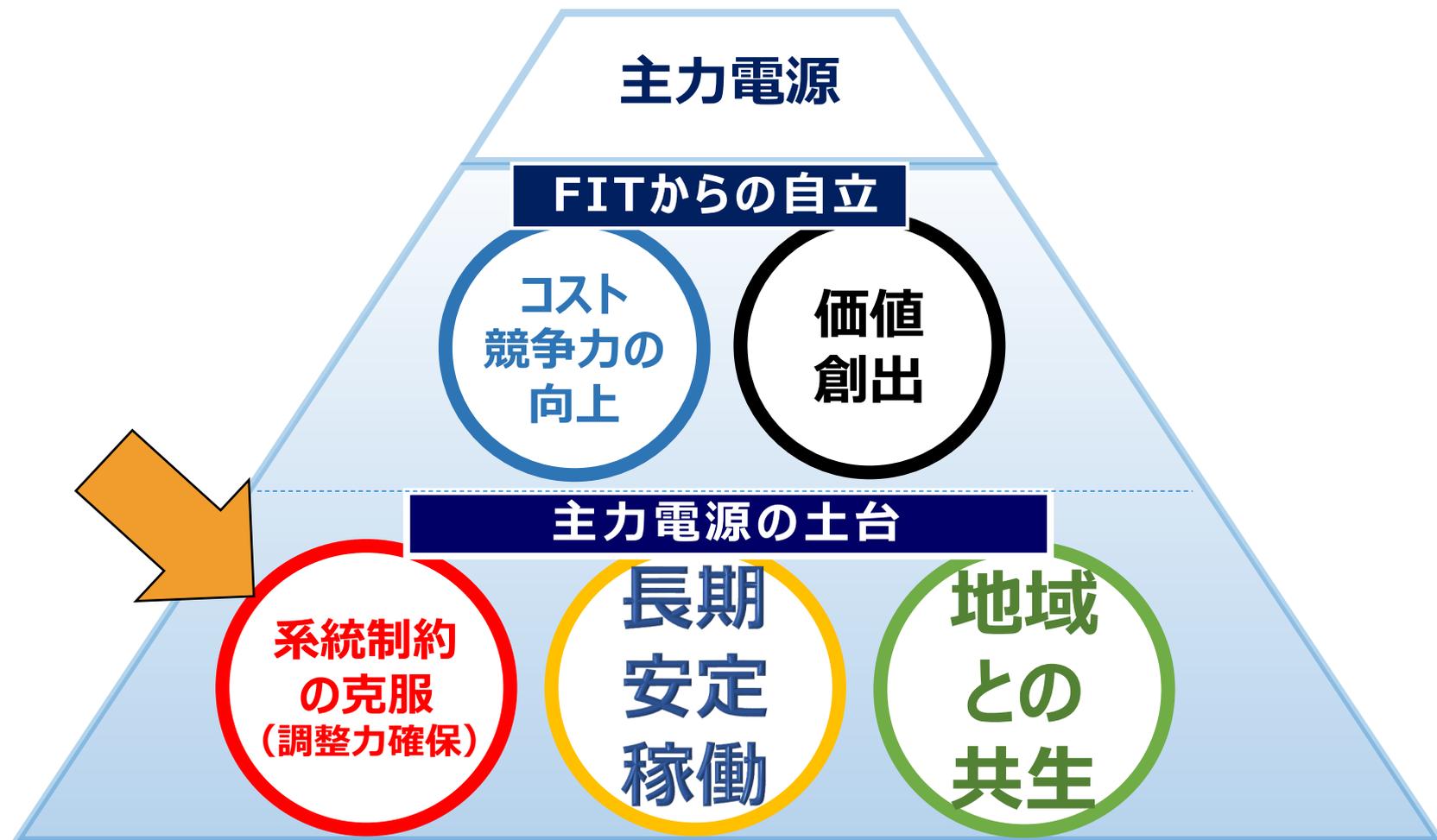


2023年6月29日

一般社団法人 太陽光発電協会

- **使命**：国と地域に求められるエネルギーを、地域と共に創り、地域社会との調和・共生・連携を図ることで、太陽光発電が国と地域に大きな便益をもたらす自立した主力エネルギー（電源）となることを目指す。

自立した主力電源になるための5つのチャレンジ



■ 2023年3月より西日本（特に九州、中国、四国エリア）における再エネ（特に太陽光発電）の出力制御（抑制）の発生が急激に増え、太陽光発電事業者の間には不安と動揺が広がっている。このままでは、2030年の再エネ導入目標の達成に負の影響が及ぶことが懸念される。

- ✓ 九州エリア：2022年度の抑制量は合計で**438百万kWh**（抑制率**3.1%**）であったが、**2023年4月**の太陽光発電の出力抑制量は**単月で371百万kWh**（抑制率**26.2%**）となり、**前年度1年分に匹敵する量**が抑制された。
- ✓ 中国エリア：2022年度の抑制量は合計で**39百万kWh**（抑制率**0.47%**）であったが、**2023年4月**の太陽光発電の出力抑制量は**単月で142百万kWh**（抑制率**17.1%**）となり、**前年度1年分の3.6倍に匹敵する量**が抑制された。

九州エリアの太陽光発電 出力抑制量(MWh)

2022年度～2023年度



- 出力抑制の低減に向けた抜本的な解決策として、従来からの取組・施策に加えて、下記のような思い切った対策を検討・実施すべきではないか。
- ① **系統増強**：マスタープランで示された、西日本地域の連系線・地内系統、並びにFC変換所の増強工事の早期実施に向けた費用便益評価と詳細設計の前倒し。
- ② **電力市場改革**：価格シグナルに応じた**供給側及び需要側の行動変容を適切に促す**ことを目的に、欧米では従来から実施されている**卸電力市場におけるマイナス価格導入の早期実現**に向けた検討。
- ③ **小売料金メニュー**：**需要側の行動変容を促す**小売料金メニュー設定の推進。上記②との相乗効果により、家庭・業務・産業部門の熱供給設備や下水の汚泥処理等、従来埋もれていたDRリソースの掘り起しに繋がるのではないか。
- ④ **出力抑制ルール**：太陽光発電では既に制度化されている、オンライン代理制御を長期固定電源にも対象を広げ、**電源間の公平性**を確保するための検討。
- ⑤ **託送料金制度**：卸電力スポット価格が0.01円/kWh等に低下した場合は、需要側の託送料金を割引く等により、**需要の喚起と需要設備の立地誘導**を図る。
- ⑥ **電化の推進**：余剰電力の活用が可能なヒートポンプ給湯器やEV等の導入促進。
- ⑦ **再エネの調整力活用**：下げ調整力の不足に対応するために、火力電源を起動させておくといったような従来の系統運用から、オンラインにより追加抑制が可能な**再エネの下げ調整力を活用**することで、再エネの出力抑制量を減らせないか。また、出力抑制中の再エネであれば、**上げ調整力を提供することも可能**であり、このような調整力を活用すれば電力コストを低減できるのではないか。

オンライン代理制御の実施状況の情報公開について

現状では、オンライン代理制御が実施された発電事業者に対して、2～3カ月前に実施された制御の「**計算上のオンライン代理制御量**」、並びに「**代理制御調整金**」が前月の購入電力料金明細書にて送配電事業者から通知される。

当該発電事業者は、それまでの間、代理制御量がどれだけ発生したのか知らされず、また、2～3か月後に届く明細書においても代理制御された比率（%）のみが通知され、その根拠等を確認することが出来ない。

以上より、再エネ設備のオンライン制御化を推進するためにも、以下をご検討願いたい。

- 代理制御が実施された場合、エリア全体の制御量に対する**代理制御量の比率とその根拠等**を、出来るだけ早く（翌月等に）開示頂くような仕組みを検討願いたい。
- オンライン制御とオフライン制御に分けて、それぞれの制御比率等についても、3か月毎等に公開頂き、オンライン化の推進を後押し願いたい。